

アメリカの財務報告における情報開示の展開 —ジェンキンス報告書を中心に—

蔣 飛鴻

実践女子大学人間社会学部

1. はじめに

1978年のアメリカ財務会計基準審議会（Financial Accounting Standard Board: FASB）の「財務会計の諸概念」第1号「営利企業の財務報告の基本目的」は、財務報告の目的を、「現在および将来の投資者、債権者その他の情報利用者が合理的な投資、与信およびこれに類似する意思決定を行うのに有用な情報を提供しなければならない」〔SFAC No.1, para.34〕としている。これによると財務報告の目的は、利用者の経済的意思決定に必要とする有用な情報の提供である。ただ、ここでの有用な情報とは企業の財務状況に関するものであって、非財務情報が含まれているわけではない〔田中（2010）、p.24〕。

しかし1980年代後半から、アメリカでは現行の財務報告は、将来指向的ではなく、価値に基礎をおいた情報を提供していないため、意義を失っているとの批判があった〔Jenkins Reporting（1994）、p.177 & 八田・橋本共訳（2002）、p.321〕。また、現行の財務諸表は、企業の経営者および株主に関する重大な情報でさえ限られた程度しか提供しておらず、きわめて不完全なものであると批判されていた〔Jenkins Reporting（1994）、p.177 & 八田・橋本共訳（2002）、p.322〕。さらに、当時、ニューエコノミーという知的資本を収益とする企業が出現し、経済のパラダイム・シフトが起こり〔田中（2010）、p.24〕、「主要な事業プロセスの業務遂行方法を示す非財務尺度を含むより長期の価値を生み出す要因に対していっそう焦点を当てることをしなければならない」〔Jenkins Reporting（1994）、p.8 & 八田・橋本共訳（2002）、p.36〕と言われていた。

財務報告のあり方と非財務情報の重要性への関心が高まるにつれ、1990年代からアメリカではアメリカ公認会計士協会（American Institute of Certified Public Accountants: AICPA）およびFASBは、財務報告の改善に向けた事業報告研究プロジェクト（Business Reporting Research Project）を立ち上げ、財務報告の方向性に関する一連の報告書を公表してきた¹。そのなかで、AICPAの財務報告に関する特別委員会（Special Committee on Financial Reporting）²は1994年に『事業報告の改善—顧客指向：投資家および債権者の情報ニーズを満たすこと』（Improving the Business Reporting-A Customer Focus: Meeting the Information Needs of Investors and Creditors, 以下ジェンキンス報告書と略す）を公表した。

AICPAの財務報告に関する特別委員会の利用者の情報ニーズについての研究は、「基準設定主体および規制当局の今後の審議事項ならびに研究プロジェクトの方向性に影響を及ぼす」ことを目的の1つとしている〔Jenkins Reporting (1994), p.21 & 八田・橋本共訳 (2002), pp.54-55〕。ジェンキンズ報告書は、アメリカにおける財務報告の改善に向けた事業報告研究プロジェクトの情報開示に関する重要な報告書と位置づけられるのである。

本稿は、財務報告のあり方と非財務情報の開示に関するアメリカでの議論の中で、AICPAのジェンキンズ報告書に焦点を当てることにする³。ジェンキンズ報告書は①「序説」、②「利用者の情報ニーズについての本委員会の研究」、③「利用者の情報ニーズ」、④「便益と費用」、⑤「事業報告書記載情報の種類の改善」、⑥「財務諸表および関連情報の開示」、⑦「事業報告に対する監査人の関与」および⑧「事業報告における変革の促進」によって構成されている。本稿では、①、②および⑦以外の部分を中心にみていくことにする。また、これから考察していく部分をその内容とそれぞれの関係によって、さらに「顧客指向の観点からみる情報利用者と情報」、「財務報告の改善—事業報告モデル」および「非財務情報の開示」の3つに分けて、それぞれの内容について概観していくことにする。そのうえで、ジェンキンズ報告書にはどのような特徴があるか、および同報告書がその後の財務報告のあり方にどのような影響を与えたか、非財務情報の開示も踏まえて検討していくことにする。

2. 顧客指向の観点からみる情報利用者と情報

ジェンキンズ報告書によると、激化する競争および技術の急速な進歩に伴う時代における事業報告は、顧客に焦点を当てないといけないという。その理由は、企業が生き残るために、製品およびサービスの特性を顧客のニーズに合わせているのと同様に、事業報告 (business reporting) の提供者も顧客 (情報利用者) のニーズに焦点を当てるべきである〔Jenkins Reporting (1994), pp.4-7 & 八田・橋本共訳 (2002), pp.31-34〕と主張している。

同報告書という利用者とは、自己の資本配分についての意思決定の基礎として事業報告を利用する、潜在的な投資家および債権者ならびに彼らのアドバイザー、特にアナリストを対象としている〔Jenkins Reporting (1994), pp.12-13 & 八田・橋本共訳 (2002), pp.40-42〕。また、同報告書での情報とは、企業が利用者に手伝って企業の資本配分の意思決定を提供する情報のことをいう〔Jenkins Reporting (1994), pp.12-13 & 八田・橋本共訳 (2002), pp.40-42〕。

利用者が情報に精通した意思決定を行うために、経済全体、業界、企業および有価証券に関するデータを含むさまざまな情報を必要とする。「最善の源泉から完全な情報が提供されれば、最善の意思決定が下される可能性も高められる」〔Jenkins Reporting (1994), p.3 & 八田・橋本共訳 (2002), p.30〕。また、最善の情報源が経営者である場合が多い〔Jenkins Reporting (1994), p.3 & 八田・橋本共訳 (2002), p.30〕。情報利用者は意思決定を行うために、必要とされる情報として、開示が強制されている報告、企業によって自発的に提供されている情報、および企業外部の源泉によるものに依存せざるを得ない〔Jenkins Reporting (1994), p.14 & 八田・橋本共訳 (2002), p.43〕。「事

業報告書は、経営者の企業固有の情報を一括して、意味ある方法で利用者に提供するものである〔Jenkins Reporting (1994) , p.3 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.30〕。同報告書は情報利用者の広範なニーズに応じて、それぞれの利用者に必要とされている情報を積極的に開示することを提唱しているのである。

しかし、利用者は、情報に対して貪欲さをもっており、情報の中には利用者にとって不可欠なものや重要な意思決定に結びつくことが稀なものも含まれている〔Jenkins Reporting (1994) , p.15 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.45〕。「情報の相対的な有用性を評価し得る能力がない場合には、結果としてなされる勧告は、あまりにかけ離れすぎたものとなり、利用者の意思決定プロセスを改善しない情報の必要性を示唆するものとなり、また、それによって報告プロセスに不必要な費用を課すことになる」〔Jenkins Reporting (1994) , p.15 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.45〕。したがって、情報提供をする際には、利用者にとって必要不可欠とされる情報と重要性の乏しい情報とを区別して提供する必要がある。

特別委員会は利用者にとって必要不可欠な情報と重要性の乏しい情報を区別するために、8つの事業報告研究プロジェクトを立ち上げ、利用者の情報ニーズを理解しようとした⁴。これらの研究プロジェクトを通じて、事業報告を改善するための方法を識別し、評価するための手段として利用者に焦点を当てることの価値を実証した〔Jenkins Reporting (1994) , p.21 & 八田・橋本共訳 (2002)、pp.54-55〕。

ジェンキンス報告書によると、利用者が意思決定をする際に、必要不可欠とする情報の種類は (1) 財務データおよび非財務データ、(2) 財務データおよび非財務データに関する経営者の分析、(3) 将来指向的情報、(4) 経営者と株主に関する情報、(5) 企業の背景の5つに区分される〔Jenkins Reporting (1994) , p.32 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.69〕。

同報告書は (1) の財務データおよび非財務データをさらに、①財務諸表および関連する開示と②経営者が企業経営に利用する高度の営業上のデータおよび業績測定値情報に分けており、また財務諸表を事業報告の要として、その重要性を確認している〔Jenkins Reporting (1994) , p.33 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.70〕。そのうえで、財務諸表および関連する開示において報告されるデータを除いた企業の事業活動に関する統計値である通貨単位または製品単位もしくはサービス単位、従業員数、時間や、製品またはサービスの質、活動の相対的費用および新製品開発といった重要な活動を遂行するために関係する業績測定値も重要である〔Jenkins Reporting (1994) , p.34 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.71〕と説明している。

(2) の財務データおよび非財務データに関する経営者の分析について、ジェンキンス報告書では利用者が最善の意思決定をする際に、公開企業の開示事項に含まれている企業の財務状態および経営成績に関する経営者分析 (management's discussion and analysis: MD&A) が最善の情報源である場合が多い〔Jenkins Reporting (1994) , p.36 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.74〕と述べている。また利用者が財務データのほかに、非財務データも必要としている。しかし、現行の MD&A の開示は財務諸表の金額の変動の説明に焦点を当てている。したがって、同報告書は MD&A が表面的で、一方的な分析であり、事業別セグメントに関する混乱を招くような不完全な意見となっている

〔Jenkins Reporting (1994) , pp.36-37 & 八田・橋本共訳 (2002)、 pp.74-75〕と批判している。

(3) の将来指向の情報について、ジェンキンス報告書では、「利用者の目標は企業の財務的将来を予測することであるので、利用者は将来指向的な視点に立つことが必要である」〔Jenkins Reporting (1994) , p.29 & 八田・橋本共訳 (2002)、 p.65〕と述べている。しかし、これまでの財務報告は過去の情報しか提供しておらず、企業の将来キャッシュ・フローまた利益を予測するには不十分である。したがって、その状況を改善するために、同報告書は利用者が関心をもつ事業機会とリスク、重要な成功要因を含む経営者の計画に関する情報の開示を推奨している〔Jenkins Reporting (1994) , p.37&pp.72-77 & 八田・橋本共訳 (2002)、 p.75 & pp.119-124〕。

(4) の経営者と株主に関する情報について、利用者は、株主に対して提供される年次議決権委任勧誘状に含まれる情報の分析の有用性を強調している。より具体的には、利用者は、①取締役および業務執行経営者の身元および履歴、②経営者の報酬の種類および金額、保有株数等、③主要な株主に関する情報、および④関係当事者間の取引ならびに主要株主、取締役、経営者、納入企業、顧客、競争相手および企業の間関係といった情報に有用性を見出している〔Jenkins Reporting (1994) , p.39 & 八田・橋本共訳 (2002)、 p.78〕。

(5) の企業の背景について、ジェンキンス報告書は利用者が、事業の目標およびかかる目標を達成するために経営者が用いる戦略、事業および所有資産の範囲と説明、産業構造が企業に及ぼす影響といった情報を必要とする〔Jenkins Reporting (1994) , p.39 & 八田・橋本共訳 (2002)、 p.78〕と主張している。

以上でみてきたように、ジェンキンス報告書の最大の特徴は顧客指向である。具体的には、同報告書は顧客指向のもとで情報利用者の意思決定により有用な情報の提供を目指している。また同報告書は利用者の情報ニーズに焦点を合わせて、それぞれの情報利用者が必要とする情報を積極的に開示することを提唱している。しかし、情報のなかには、必要不可欠なものと重要性の乏しいものが含まれている。限られた資源のもとで、情報を提供するためにかかるコストと得られるベネフィットに配慮したうえで、情報利用者が必要とする情報の種類の識別が必要とする。

ジェンキンス報告書は、利用者が意思決定をする際に必要不可欠な情報と重要性の乏しい情報とを区別するために、8つの事業報告研究プロジェクトを立ち上げて、利用者の情報ニーズを理解しようとした。それらのプロジェクトによると、利用者が意思決定をする際に、5種類の情報が必要とされた。

3. 財務報告の改善—事業報告モデル

第2節で述べたように、ジェンキンス報告書の最大の特徴は、顧客指向に焦点を合わせている点である。ジェンキンス報告書によると、現行の報告モデルは、財務諸表に焦点を当てているため、すでにその適合性を失っている。したがって、急激な変革の時代において、利用者が必要とする情報の提供ができなくなっており、かかる変革の速度に遅れをとる危険が増大している〔Jenkins Reporting (1994) , p.4 & 八田・橋本共訳 (2002)、 p.31〕と警告している。本節では同報告書のも

う1つの特徴である事業報告についてみていくことにする。

ジェンキンス報告書は情報利用者のニーズの変化に遅れないように、セグメントごとの利用者の広範な情報を報告することに焦点を当てる必要があるとして、事業報告モデルを提唱している。ここでの事業報告とは、有効な資本配分プロセスを促進するためのものであって、国民経済的な関心の要である〔Jenkins Reporting (1994) , p.4 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.30〕。事業報告により現在提供される情報を拡大、再編成および改善することによって、信頼性と目的適合性の双方を備えた情報および報告事業体が適用する際に弾力性のある情報を提供するものである〔Jenkins Reporting (1994) , p.153 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.229〕。

ジェンキンス報告書によると、利用者はそれぞれ多様な情報ニーズをもっているため、多様な情報源から情報を必要としている。しかし、情報は経営者の専門領域の範囲内にあるため、受容可能な費用で提供されることにより制約される〔Jenkins Reporting (1994) , p.59 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.103〕。したがって、情報提供費用を考慮したうえで、事業報告により提供される情報ができる限り完全なものであるようにする必要がある。また、広範な利用者の情報ニーズを対象とすべきである。

特別委員会は、報告の費用を減らすために6つの制約を課した事業報告モデルの作成を提案した。これらの6つの制約とは、「(1) 事業報告によって提供される情報には、経営者が専門とする企業固有の情報のみを含めるべきである、(2) 経営者は企業の競争上の地位を著しく損なう情報を報告すべきではない、(3) 経営者は予測財務諸表を提供することを求められるべきではなく、むしろ利用者が企業の財務的将来を自ら予測する上で役立つ情報を提供すべきである、(4) 財務諸表以外について、経営者は知っている情報のみを報告すれば足りる、(5) 弾力性のある報告である、(6) 企業は将来指向的情報の報告を拡張する必要はない」〔Jenkins Reporting (1994) , pp.65-69 & 八田・橋本共訳 (2002)、pp.110-115〕。

ジェンキンス報告書によると、事業報告モデルは現行のアメリカの公開企業のSECに対する報告と6つの領域において異なっている。(1) 事業別セグメントの見通し、(2) 財務諸表、(3) 高度の営業上のデータおよび業績測定値、(4) 経営者の分析、(5) 将来指向的情報、(6) 企業の背景に関する情報〔Jenkins Reporting (1994) , pp.156-157 & 八田・橋本共訳 (2002)、pp.233-234〕。

具体的に、(1) の事業別セグメントの見通しについては、事業報告モデルは、現行実務よりもセグメント報告に焦点を当ており、最小限事業別セグメントごとに報告すべきこととしている。また、一定の状況におかれている一部の企業はセグメントごとの事業機会とリスクに重要な相違がある場合には、事業部門別にセグメントごとに報告すべきとしている〔Jenkins Reporting (1994) , p.156 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.233〕。

(2) の財務諸表について、事業報告モデルは、現行の財務諸表および脚注開示の様式と内容を踏襲したうえで、財務諸表の表示においてコアとなる活動とコアとならない活動とを区別している。また、財務諸表本体または注記のいずれかにおいて、現行実務の表示よりも詳細に把握することが求められている〔Jenkins Reporting (1994) , p.157 & 八田・橋本共訳 (2002)、pp.234-235〕。

(3) の高度な営業上のデータ及び業績測定値は産業ごと、企業ごとに異なる。また経営者は、企

業にとって重要かつ有意味であり、企業の将来の先行指標となると考える測定値を識別すべきである〔Jenkins Reporting (1994), p.156 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.233〕。

(4)の経営者の分析は、「財務諸表の動向と変動ばかりでなく、営業上のデータおよび業績測定値の動向と変動をも対象としている」、また「複数セグメントを有する企業の各産業別セグメントの業績を別個に取り上げている」〔Jenkins Reporting (1994), p.156 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.233〕。これに対して現行実務は、財務データの變動にしか焦点を当てておらず、セグメントごとの分析を求めているところに大きな違いがある〔Jenkins Reporting (1994), p.156 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.233〕。

事業報告モデルは(5)の将来指向的情報を求めており、過去情報と将来情報の均衡を要求している。ただ本モデルは見積もりや予測それ自体を要求しておらず、将来指向的情報を①主要な動向の結果から生じるものを含む事業機会とリスク、②重要な成功要因を含む経営者の計画、ならびに③実際の企業の業績と以前に開示された将来指向的情報との比較〔Jenkins Reporting (1994), pp.156-157 & 八田・橋本共訳 (2002)、pp.233-234〕と説明している。

最後の(6)の企業に関する背景については、事業報告モデルは企業の目標と戦略、所有している資産についての説明および産業構造が企業に及ぼす影響といった情報も提供する必要がある〔Jenkins Reporting (1994), p.157 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.234〕としている。

以上でみてきたように、ジェンキンス報告書は、従来の「財務報告」(financial reporting)あるいは「会計報告」(accounting reporting)に代えて「事業報告」(business reporting)という用語を使用している。また、利用者の情報ニーズに焦点を当てるところに特徴がある。なお、ここでの利用者として、投資家や債権者、そしてアドバイザーとしてアナリストが想定される。

ジェンキンス報告書は財務諸表を中心とする従来の財務報告あるいは会計報告と違って、信頼性と目的適合性の双方を備えた情報、歴史的情報に加えて将来指向的情報の提供を目指す弾力性のある事業報告モデルを提唱している。事業報告モデルは、さまざまなコストとベネフィット上の制限のもとで、すべての利用者の情報ニーズを満たすものではないが、経営者の専門性の範囲内で、受容可能な費用で、利用者の情報ニーズに合致した広範な情報を提供しようとするものである。

4. 非財務情報の開示

ジェンキンス報告書は「利用者は一般に財務諸表によって提供されるフレームワークに満足しており、基準設定主体は財務諸表の基本的な様式および内容を堅持すべきである」⁵〔八田・橋本共訳 (2002)、p.13〕としている。また、同報告書によると、財務諸表は利用者に対してその意思決定に重大な影響を及ぼす本質的な情報を提供し、事業報告の要である〔Jenkins Reporting (1994), p.33 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.70〕と位置づけられている。

しかし、ジェンキンス報告書で述べられているように、現行の財務報告では過去の情報がほとんどであるため、将来の経済的な意思決定を行うことはできない。また、利用者の情報ニーズの変化に応じるため、現行の財務報告で開示される財務情報のみでは投資意思決定に有用な情報とはいえ

ない。

またジェンキンス報告書によると、「企業は、製品開発までの所要期間のような非財務尺度および経済的な付加価値のような財務尺度を含む、長期的な価値を与える活動に焦点を当てるように設計される場合が多い新たな業績尺度を開発している」〔Jenkins Reporting (1994) , p.4 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.31〕。したがって、有効な事業報告は経営者が企業経営で注目する新しい業績測定値を除外できず、「経営を営む際に非財務測定値を経営目的で利用していることは、利用者がかかる測定値を入手することで便益を得るであろうということ」を明らかにしている〔Jenkins Reporting (1994) , p.72 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.119〕。

このように、ジェンキンス報告書は、事業報告が「主要な事業プロセスの業務遂行方法を示す非財務尺度を含むより長期の価値を生み出す要因に対していっそう焦点を当てる」必要がある〔Jenkins Reporting (1994) , p.8 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.36〕とし、非財務情報の有用性を主張している。財務情報に加えて非財務情報が必要とされる背景にはいくつかの変化があると言われている。以下では、それらの変化についてみていくことにする。

まず、産業構造の変化である。河崎 (2006) によると、産業構造の重点は「プロダクト」から「ファイナンス」へ、さらに「インタンジブルズ」へと変化している。これに伴って、市場経済も「プロダクト型市場経済」から「ファイナンス型市場経済」へ、さらに「ナレッジ型市場経済」へと発展しつつある〔河崎 (2006)、p.126〕。このような産業構造の変化を反映し、財務会計の研究は、「過去指向的会計」から「現時的・未来志向的会計」へ重点を移行させる必要があるという〔河崎 (2006)、p.126〕。

次に会計情報の不規則性の変化である。井尻 (1998) が警鐘を鳴らしているように、政治化、国際化、技術化、顧客化などは情報の過剰、さらに不規則性への傾向をもたらし、多様な顧客のニーズを満たすために、不規則性の傾向がこれからさらに進むことになり、会計における理論づくりに大切な「規則性」はますます希少なものになっていくのであろう〔井尻 (1998)、pp.130-131〕。

事業報告モデルの提唱は、従来の財務報告に対する情報利用者の不満や、定性的情報に対するニーズを踏まえて、財務報告側面についての改革提言を行ったものととらえることができる〔町田 (1999)、p.87〕。

伊藤 (2013) は、ジェンキンス報告書で提唱されている事業報告モデルが、管理会計の革新を指向した Kaplan and Norton (1992) の「バランスド・スコアカード」と同様に、財務会計と管理会計、過去情報と将来情報、財務情報と非財務情報の統合を促す原動力となりうることを主張している〔伊藤 (2013)、p.16〕。

ジェンキンス報告書によると、利用者のニーズの変化に応じて、事業報告がしなければならないことは、外部に報告される情報と企業経営のために上級経営者に内部報告される情報とを整合させることである〔Jenkins Reporting (1994) , p.8 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.36〕。外部報告と内部報告との整合を提唱しているところも同報告書の特徴なのである。

従来の財務報告では、財務会計が提供する情報と管理会計が提供する情報とを明確に区別してきたが、投資家にとってはそうした区別はあまり意味がない〔伊藤 (2013)、pp.15-16〕。このため、

情報利用者の変化にともない、セグメント情報における内部管理情報の外部報告化が進んできた。具体的には財務情報に MD&A、企業戦略情報、将来予測情報、および知的財産情報等が注目されるようになってきた〔中嶋 (2014)、pp.20-21〕。

非財務情報開示に関する議論はジェンキンス報告書に溯ることができる〔倍 (2014)、p.42〕。同報告書はアメリカにおける 21 世紀の財務報告のあり方や非財務情報の開示研究の経過報告である〔田中 (2010)、p.28〕。同報告書の公表後、FASB が財務諸表を越えてその活動範囲をどこまで拡大すべきかが問題となり、継続的な研究は現在においても行われている⁶〔古庄 (2001)、p.52〕。

こうした流れの中で英国の A4S (Accounting for Sustainability) と GRI (Global Reporting Initiative) が共同で設立した IIRC (The International Integrated Reporting Council) は、2013 年 12 月に『国際統合報告フレームワーク』を公表した。IIRC によると、統合報告書は、組織の戦略、ガバナンス、実績および見通しが、どのように短期、中期、長期の価値の創造をもたらすかについての簡潔なコミュニケーションとされている〔IIRC (2013)、Framework 1.1& 日本公認会計士協会 (2014)、p.8〕。統合報告は企業の経済的パフォーマンスをあらゆる財務情報と、社会・環境的パフォーマンスをあらゆる非財務情報との統合を試みるものと考えられる〔向山 (2015)、p.83〕。近年、日本でも統合報告書が注目されてきている。事業報告との関係についてみると、事業報告の提唱している財務情報と非財務情報の統合という考え方が、統合報告の目指す方向と一致している⁷。

5. むすび

本稿は、AICPA が 1994 年に公表したジェンキンス報告書について概観してきた。ジェンキンス報告書は意思決定有用性アプローチのもとで、利用者の広範なニーズに合わせて、それぞれの利用者が必要とされる情報を積極的に開示することを提唱している。また同報告書は、限られた資源のもとで、情報を提供するためにかかるコストと得られるベネフィットに配慮したうえで、利用者にとって必要不可欠とされる情報と重要性の乏しい情報を区別して提供する必要があるとしている。さらにジェンキンス報告書は、従来の財務報告あるいは会計報告と違って、セグメント・レベルの情報開示を重視し、経営上のデータおよび業績測定値のような経営者の内部データをも積極的に開示しようとしている。

このようにジェンキンス報告書は財務データの重要性を強調したうえで、財務データおよび非財務データに関する経営者の分析のほかに、企業の事業活動に関する統計単位である通貨単位または製品単位や、従業員数、時間や、製品またはサービスの質、活動の相対的費用および新製品開発といった重要な活動を遂行するために関係する業績測定値も重要である〔Jenkins Reporting (1994)、p.34 & 八田・橋本共訳 (2002)、p.71〕と述べている。

ジェンキンス報告書は、事業報告に提供される情報はできる限り完全なものである必要があるとし、歴史的情報に将来指向の情報、企業の財務的将来性を予測する営業上のデータや経営者の予測財務・営業データ、さらに財務情報や非財務情報を取り込む事業報告モデルを提唱している。ジェ

ンキンズ報告書は財務情報のほかに、非財務情報も情報利用者の意思決定に役立つことを明らかにしている。ジェンキンズ報告書における利用者の情報ニーズに応じて、財務情報と非財務情報の統合という考え方が、統合報告の目指す方向と一致している。

財務諸表の目的が、外部情報利用者による意思決定に有用な情報の提供という視点に立脚する限り、会計情報の拡大化は続くことになる〔北村（2008）、p.34〕。北村（2008）が指摘しているように、会計情報の拡大化は非財務情報の氾濫をもたらす恐れがある。そうなってくると、財の交換や変動の理由づけを重視する原価の概念と、原価をもとに積み上げていく複式簿記という会計構造が、意思決定に有用な情報を指向する会計のもとでは重要視されなくなり、時価情報や予測情報が多く使われ、過去の財の増減にたいする「なぜ」という疑問をもたなくなっていくようになる〔井尻（1998）、p.127〕。

会計を研究する者にとって、会計とは何か、財務報告は今後どのような方向へ展開するかについて、常に注意深く確認してゆく必要があるだろう。

注

¹ 例えば、1993年のアメリカ投資管理調査協会（Association for Investment Management & Research: AIMR）のAIMR報告書、1994年のAICPAのジェンキンズ報告書、2001年のFASBのSteering Committee Report、2004年のAICPAのEnhanced Business Reportingなどがそれぞれである。橋本（2003）、pp.99-101 および田中（2010）、pp.24-25を参照されたい。

² 同委員会は1990年4月に発表されたRimerman, Thomas W. (1990)の影響によって設置された。また同様の出来事がイギリスにおいても見られている。これについてはICAS（1988）およびWhittington, G. (1991)を参照されたい。

³ ジェンキンズ報告書に関する記述は松尾（2003）、橋本（2003）、田中（2010）、倍（2014）および古庄（1998）などを参照されたい。

⁴ 8つのプロジェクトについての詳細は同報告書の第2章を参照されたい。

⁵ ここでの引用は共訳者の要旨によるもので、Jenkins Reporting（1994）の本文にないため出所を示さなかった。

⁶ ジェンキンズ報告書で提起された非財務情報の開示に関する議論は、その後FASBによる「エンハンスド・ビジネス・レポートング」（Enhanced Business Reporting: EBR）へと引き継がれ、財務報告に組み込む財務情報の範囲を拡張させながら展開されている〔倍（2014）、p.42〕。

⁷ これについて、中嶋（2014）においても同様な考え方である。

参考文献

- 井尻雄士（1998）「アメリカ会計の変遷と展望」『会計』第153巻第1号、pp.117-135。
- 伊藤邦雄（2013）「会計学研究のアイデンティティと貢献」『会計』第183巻第1号、pp.1-22。
- 河崎照行（2006）「財務会計の研究動向と将来展望」『会計』第170巻第6号、pp.119-128。
- 北村敬子（2008）「会計測定システムと非財務情報の開示」『会計』第173巻第6号、pp.24-36。
- 橋本 尚（2003）「新世紀における財務報告の課題と展望」『会計』第163巻第3号、pp.99-114。
- 倍 和博（2014）「非財務情報の開示動向と戦略的活用への視座」『会計』第186巻第3号、pp.39-51。
- 古庄 修（1998）「英国における OFR 開示規制の展開」『産業経理』第58巻第2号、pp.95-104。

- 古庄 修 (2001) 「英国におけるビジネス・リポーティングの展開」『会計』第160巻第3号、pp.42-55。
- 田中敏行 (2010) 「米国の財務報告の改善に向けた報告書の検証—AIMR から One Report までの一考察—」『産業経理』第70巻第2号、pp.24-43。
- 町田祥弘 (1999) 「MD&A 開示と監査需要論」『産業経理』第59巻第3号、pp.82-91。
- 松尾聿正 (2003) 「MD&A 導入の意義」『会計』第164巻第4号、pp.117-129。
- 向山敦夫 (2015) 「統合報告と CSR 情報開示との位置関係」『会計』第187巻第1号、pp.83-96。
- 中嶋隆一 (2014) 「財務報告の変革と日本への適用」『会計』第185巻第4号、pp.16-29。
- AICPA (1994), *Improving the Business Reporting-A Customer Focus: Meeting the Information Needs of Investors and Creditors*. (八田進二・橋本尚共訳 (2002) 『アメリカ公認会計士協会・ジェンキンス報告書 事業報告革命』白桃書房)。
- AICPA (2004), *Enhanced Business Reporting*.
- AIMR (1993) (The Association for Investment Management and Research), *Financial Reporting in the 1990s and Beyond*. (八田進二・橋本尚共訳 (2001) 『21世紀の財務報告』白桃書房)。
- FASB (1978), SFAC No.1 *Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises*. (平松一夫・広瀬義州共訳 (2002) 『FASB 財務会計の諸概念 増補版』中央経済社)。
- FASB (2001), *Steering Committee Report, Improving Business Reporting: Insights into Enhancing Voluntary Disclosures*.
- International Accounting Reporting Council (2013), *the International<IR>Framework*. (日本公認会計士協会 (2014) 『国際統合報告フレームワーク日本語訳』)。
- ICAS (1988), *Making Corporate Reports Valuable*, London and Edinburgh.
- Rimerman, Thomas W. (1990), the Changing Significance of Financial Statements, *Journal of Accountancy*, Vol.169, No.4, pp.79-83.
- Whittington, G. (1991), *The valuation basis of financial reporting: a review of the arguments*. In: *The future shape of financial reports: research studies*. London and Edinburgh: The Institute of Chartered Accountants of Scotland and the Institute of Chartered Accountants in England and Wales, pp.93-115.